

研究拠点形成事業 平成29年度 実施計画書

A. 先端拠点形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	北海道大学アイヌ・先住民研究センター
(カナダ) 拠点機関：	アルバータ大学
(連合王国) 拠点機関：	アバディーン大学

2. 研究交流課題名

(和文)： 北方圏における人類生態史総合研究拠点

(交流分野：考古学、人類学、生物学、環境科学)

(英文)： Advanced Core Research Center for the History of Human Ecology in the North.

(交流分野：Archaeology, Anthropology, Biology, Environmental Science)

研究交流課題に係るホームページ：[http:// nt.ca.is.hokudai.ac.jp](http://nt.ca.is.hokudai.ac.jp)

3. 採用期間

平成25年 4月 1日 ～ 平成30年 3月 31日

(5年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：北海道大学アイヌ・先住民研究センター

実施組織代表者(所属部局・職・氏名)：アイヌ・先住民研究センター・センター長・
常本照樹

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：アイヌ・先住民研究センター・教授・
加藤博文

協力機関：琉球大学大学院医学研究科、東京大学総合研究博物館

事務組織：北海道大学国際部国際連携課、文学研究科・文学部事務部

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：カナダ

拠点機関：(英文) University of Alberta

(和文) アルバータ大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Anthropology・
Professor・Andrzej WEBER

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

経費負担区分 (A型)：パターン2

(2) 国名：連合王国

拠点機関：(英文) University of Aberdeen

(和文) アバディーン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Archaeology・Senior Lecturer・Rick KNECHT

協力機関：(英文) Oxford Centre for Asian Archaeology, Art and Culture, School of Archaeology, University of Oxford

(和文) オックスフォード大学考古学系オックスフォードアジア考古学・芸術・文化センター

経費負担区分 (A型)：パターン1

5. 全期間を通じた研究交流目標

人類は、生理学的に熱帯型の生物であるにも関わらず、既に4万年前には北緯70度の北極圏にまで到達した。その動きは解剖学的現代人の出現と拡散の動きと連動する。250万年間のホモ属の人類史において農耕出現以降の歴史は、わずか1万年間に過ぎず、その大半は狩猟採集民の歴史であった。狩猟採集民社会の人類史の解明は、すなわち我々現代人の進化的位置付けを解明することになる。しかし、従来の人類史は中緯度の国家史・文明史中心の叙述であり、狩猟採集社会は、その初源的生活様式としての位置付けにあまんじてきた。

北海道大学を中心とした研究チームでは、2011年からアルバータ大学、アバディーン大学などとの間で北方圏に展開する狩猟採集民社会の環境適応行動の特性とその独自の歴史的変遷過程を解明する目的で考古学、古環境学、分子生物学、人類学などの領域横断型のプロジェクトを組織、スタートさせた。本事業では、北方圏の狩猟採集民の人類史の中でも、北海道島周辺の変動する自然環境とその中で営まれた人類環境史の独自性と多様性を解明していく。本研究の中核には北海道をフィールドとした複数国の研究者、若手研究者が参加する国際フィールドスクールを企画実施し、中核的研究拠点の役割を果たす3大学の施設を活用し、単独の大学機関ではカバーできない研究手法や研修制度を国際共同として実施していく。特に1) 国際フィールドスクールでは、異領域の研究手法の統合と研修機会の提供、研究者交流の場を提供する。2) 国際セミナーにおいては、最先端の調査研究手法と研究機材の使用法の習得の機会を提供する。3) これら国際共同研究を通じて、若手研究者の研究機関を超えた指導体制、共同研究の枠組みを構築する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

<研究協力体制の構築>

平成 28 年度までの研究交流によって確立されたカナダと連合王国の大学間との間の共同研究、共同セミナー、研究者交流に加えて、フローニンゲン大学（オランダ）、ウプサラ大学（スウェーデン）、ヘルシンキ大学（フィンランド）との交流を実施し、今後の共同研究構想、研究者交流、若手研究者の相互派遣のプログラムの構築を進めた。平成 28 年度に実施した共同セミナーについては、海外の研究機関や研究者から、その効果について高い評価を得ることができた。礼文島で実施してきた国際フィールドスクールについては、海外で広く認知されるようになり、昨年度は海外から 26 名の学生の参加があり、若手研究者が交流し、研究情報を共有する有効な場としての役割を果たしている。

平成 28 年度に計画した以下の事業の目標達成状況は以下のようになる。

- (1) ブリテッシュ・コロンビア大学（カナダ）での北方圏の人類史および先住民族文化遺産に関する共同教育プログラムについては、平成 29 年 3 月に、短期的研究者交流については平成 28 年 10 月に実施した。後者の研究者交流については、北海道大学の総長裁量経費による事業の一環として実施した
- (2) フローニンゲン大学（オランダ）との大学間交流協定の締結に向けての作業については、全学レベルの協定には学内調整に時間を要するため、北海道大学アイヌ・先住民研究センターとフローニンゲン大学北極研究センターとの間の部局間交流協定を締結することに平成 28 年 2 月に合意し、最終的な調印手続きを進めている。
- (3) ウプサラ大学（スウェーデン）との大学間交流協定の締結に向けての作業については、目下調整中であり、平成 29 年度中の締結を目指している。
- (4) オックスフォード大学での自然人類学に関する共同セミナーについては、平成 29 年 1 月に開催した。
- (5) 北海道大学の learning satellite 構想と連携したオックスフォード大学との教員交流プログラムの実施については、平成 29 年 3 月に実施した。
- (6) 世界展開力強化事業（ロシアとの交流）と連携した極東連邦大学及び北東連邦大学（以上ロシア）との共同研究計画の準備と本事業メンバー（日・加・英）との交流事業についての研究打ち合わせについては、極東連邦大学とオックスフォード大学の研究者を交えて、ユーラシア大陸域の集団移動と完新世の狩猟採集民社会の独自性についての共同研究を協議し、共同研究助成を申請中である。

<学術的観点>

平成 28 年度は、共同セミナーを通じて比較検討してきた課題である、(1)集団移動と拡散、(2)海洋適応、(3)先住性の各項目のとりまとめを進め、国際雑誌への共同論文の投稿、英文での報告書、一般書籍の刊行を計画した。各項目の実施状況は以下の通りである。

- (1) 国際会議での研究成果の発信については、8 月末に京都で開催された世界考古学会議（World Archaeological Congress-8 in Kyoto）の基調講演への参加、セッションを立ち上げ報告を行った。またポストカンファレンス・エクスカージョンを企画し、

海外からの参加研究者に地域的特性の解説を行った。エクスカーションには、アメリカ考古学会会長をはじめ南北アメリカの研究者、ヨーロッパやインドからの参加者があった。

- (2) 若手研究者の国際雑誌への投稿としては、プロジェクトに参加している研究者3名の4本の論文が掲載された。国際学会での報告としては、世界考古学会議において若手2名が報告を行っている。
- (3) 礼文島の人類遺跡と環境気候変動に関するレポートについては、3本の共同論文が英文に掲載された。
- (4) 参加研究者の講義映像については、6名の報告が、研究トピックスのインタビューのデジタル映像については2本が収録され、プロジェクトホームページ上において公開されている。

<若手研究者育成>

- (1) 北海道大学の外国人招へい教員の枠を活用した海外の若手研究者を特任助教とした雇用制度の利用は、平成28年度については、調整にとまどり実施にいたらなかった。
- (2) 英語圏との交流強化のための任期付き（5年）の若手教員の雇用については、平成28年4月1日付けでアラスカの狩猟採集民社会を研究する研究者を助教枠でセンター専任教員として採用した。
- (3) フローニンゲン大学（オランダ）と連携してEU財源によるPhDプログラムをスタートさせた。‘Bringing Home Animals – Ainu and Okhotsk Culture food technologies’をテーマにフィンランド出身の研究者が採用され、日本側コーディネーターの加藤が選考委員として参加し（<http://www.archsci2020.eu/>）、論文指導委員となった。
- (4) 平成28年度に若手研究者育成の独立したプログラムをスタートさせた。中長期派遣1名、短期派遣2名の募集を行い、中長期派遣（1ヶ月）1名、短期派遣（2週間）1名を採用し、派遣旅費を支援した。
- (5) 海外の若手研究者を中核とした先住民考古学研究コンソーシアムとしては、平成29年度の礼文島での先住民考古学のワークショップを企画するグループをオックスフォード大学のPD研究員をリーダーに組織した。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

- (1) プロジェクトメンバーによる公開講座を新聞社が企画する市民講座と連携し、平成28年4月から7月にかけて実施した。
- (2) 「国民との科学・技術の対話」事業に参画し、高校生向けの講義を提供した。
- (3) 先住民族団体との研究成果の共有を目的とした連携としては、北海道アイヌ協会と連携し、日本考古学協会と日本人類学会の協力を得て、これまでのアイヌ民族に関連する研究成果を発信するシンポジウムを平成28年11月に実施した。また先住民

の若手研究者の育成に関する共同プログラムをブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ）と連携して平成 29 年 3 月にバンクーバーにおいて実施する。

- (4) 国や北海道が進めているアイヌ民族の先住民文化遺産の保存と管理に関する検討作業への協力としては、北海道アイヌ協会、日本人類学会、日本考古学協会と連携したラウンドテーブルを組織し、平成 28 年 12 月に中間報告を、平成 29 年 3 月には最終報告書をまとめ、平成 29 年 4 月に内閣官房のアイヌ政策会議に報告・提言する予定である。

7. 平成 29 年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

プロジェクト最終年度である平成 29 年度は、これまでの研究交流によって確立されてきたカナダと連合王国の大学間とのネットワークを基礎にプロジェクト期間中に拡大した新たなネットワークと共同研究をさらに次の段階に進展させるための取り組みを積極的に進めていく。プロジェクトによって国際的に周知され、定着した礼文島での国際フィールドスクールに加えて、海外における国際セミナーが安定的に展開できるように海外の共同研究機関と連携していく。

平成 29 年度の研究体制の構築と関連する主な事業は以下のものを計画している。

- (1) ブリテッシュ・コロンビア大学（カナダ）での北方圏の人類史および先住民文化遺産に関する共同教育プログラムを安定的に継続して実施する枠組みを確立させる。また先住民研究に関する短期的な（1ヶ月程度）研究者交流を展開する。
- (2) フローニンゲン大学（オランダ）との大学間交流協定の締結に向けての作業を進める。具体的には、本学国際連携機構を通じて学内他部局における交流実績の調査を行い、全学レベルの交流協定を準備する。
- (3) ウプサラ大学（スウェーデン）との大学間交流協定の締結に向けての作業を進める。すでに考古学・古代史講座とは協定締結に向けて調整することで合意しているが、加えて、本学国際連携機構を通じて学内他部局における交流実績の調査を行い、全学レベルの交流協定を準備する。
- (4) オックスフォード大学での若手研究者養成のための共同セミナーの実施
- (5) 先住民研究を北海道大学で確立するための教員交流プログラムのアバディーン大学、オックスフォード大学、ブリティッシュ・コロンビア大学での実施
- (6) 世界展開力強化事業（ロシアとの交流）と連携した極東連邦大学及びイルクーツク国立大学を含めた共同研究の本事業メンバー（日・加・英）との企画・実施

<学術的観点>

平成 29 年度は、共同セミナーを通じて比較検討してきた課題である(1)集団移動と拡散、(2)海洋適応、(3)先住性の各項目の研究成果のとりまとめを行う。具体的には、国際雑誌への共同論文の投稿、英文での報告書の刊行、一般書籍の刊行を目指す。

- (1) 国際会議での研究成果の発信としては、平成 29 年 4 月にバンクーバーで開催され

るアメリカ考古学会においてセッションをアルバータ大学の Andrzej WEBER 教授らと実施する。

- (2) 国内連携機関である琉球大学において集団移動と拡散及び先住性についての国際ワークショップを開催する。
- (3) 先住性と海洋適応についての報告集を刊行する。
- (4) 礼文島での国際フィールドスクールで調査を蓄積してきた礼文島の人類遺跡と環境気候変動に関するレポートを英文で刊行する。
- (5) 参加研究者各自の講義内容を映像化するとともに、研究キートピックスについてのインタビューを収録、デジタル映像化し、プロジェクトホームページを通じて発信する。

<若手研究者育成>

- (1) 北海道大学の外国人招へい教員の枠を活用した海外の若手研究者の特任助教としての雇用を行う。
- (2) 海外の連携大学の博士課程院生の日本国内の研究資料を活用した研究活動、学位論文作成を組織的に支援する。
- (3) 平成 28 年度に実施した若手研究者海外研究機関への派遣プログラムを引き続き継続させ、若手研究者と海外の先駆的研究者及び研究機関との共同研究を支援する。平成 29 年度は、1 ヶ月以上派遣する長期派遣を 1 名、1 ヶ月以内の短期派遣を 2 名募集する計画である。
- (5) 海外の若手研究者（オックスフォード大学のポスドク）をリーダーとした先住民考古学研究コンソーシアムを実施する。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

- (1) 引き続き、新聞社などが企画する市民講座と連携したプロジェクトメンバーによる公開講座を 4 月から 7 月にかけて実施し、研究成果を広く社会へ公開する。
- (2) 「国民との科学・技術の対話」事業に参画し、高校生向けの講義提供を実施する。
- (3) 北海道アイヌ協会、日本考古学協会、日本人類学会と連携して、日本における先住民歴史文化遺産についての市民向けシンポジウムを実施する。
- (4) 北欧のサーミ議会、北米北西海岸の先住民コミュニティが主宰するシンポジウムに積極的に連携し、研究成果の共有を図る。
- (5) 国や北海道が進めているアイヌ民族の先住民文化遺産の保存と管理に関する検討作業に協力し、蓄積された研究成果をより良い政策提言の資料として提供していく。

8. 平成 29 年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 25 年度	研究終了年度	平成 29 年度
------	-----	--------	----------	--------	----------

研究課題名	(和文) 北方圏における人類文化・環境適応・景観創造
	(英文) Human Culture, Adaptation, modified Landscape in the North
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授
	(英文) KATO Hirofumi・Center for Ainu & Indigenous Studies・Professor
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	(英文) (1) WEBER, Andrzej・Department of Anthropology・University of Alberta・Professor
	(2) KNECHT, Rick・Department of Archaeology・University of Aberdeen・Senior Lecturer
29年度の 研究交流活動 計画	<p>平成29年度の研究交流活動計画は、以下のものを予定している。</p> <p>1) シベリア大陸内部の狩猟採集民社会と太平洋沿岸の狩猟採集民社会の相違点の比較研究(カナダ側がイルクーツク国立大学と主に共同調査しているシベリア・バイカル湖周辺の先史集団との比較のため、ロシア沿海州の極東連邦大学と連携した共同研究を実施する)。</p> <p>極東連邦大学へは、日本から2名程度の派遣(5月と11月を予定)、極東連邦大学からは大学院生を含めて2名程度の招聘(8月を予定)を行う。</p> <p>2) 北方圏の人類集団における家畜飼育伝統の歴史人類学的検証(主としてアバディーン大学 R. KENCHT 博士や K. MILEK 博士との共同研究)イギリスや沖縄で開催するセミナーの機会を利用した情報共有と、共同研究のための研究打ち合わせを実施する。</p> <p>3) 海洋適応と集団移動と拡散に関する理論考古学的研究(カナダ側メンバーであるワシントン大学 B. FITZHUGH 教授および連合王国側メンバーであるフローニンゲン大学の P. JORDAN 教授やウプサラ大学 N. PRICE 教授との国際共同研究)日本側から2名程度の派遣(5月を予定)と、カナダ、オランダ、スウェーデンからの各1名ないし2名程度の研究者の招聘(8月を予定)による共同討議を実施する。</p> <p>上記の研究交流の方法としては、基本的にメールによる基礎情報の交換とセミナーの機会を利用した研究討議により具体的な研究手法の調整を行う。</p>
29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>平成29年度は、これまで構築してきた研究ネットワークを基礎に、北方圏を超えたより広い視野から狩猟採集民社会の独自性と長期的な自然・生活環境の動態の比較検討を行う。この取り組みによって北方圏の人類社会の文化的多様性を示す具体的な事例の蓄積が期待される。平成29年度の研究交流活動によって期待される具体的な成果として以下のものを挙げる。</p> <p>1) 連合王国の研究機関を中心に北欧やロシアの大学研究機関との共同研究ネットワークの構築(すでにロシア側の極東連邦大学が新規事業にむけた予算申請に着手済み)と、本事業を発展させた北大の GI-CoRE 構想と連動</p>

	<p>させた平成 30 年度以降の研究拠点形成事業への申請による事業のより幅広いかつ地球的規模の課題解決を目指す国連携事業の企画実施。</p> <p>2) 北海道大学の海外研究者招へいプログラムと連携した気候変動や人間集団の移住と拡散の共同研究を目的とした海外研究者の招へい。</p> <p>3) 先住民コンソーシアムを通じた若手研究者への学位論文データの提供と新たな共同研究のネットワーク構築への支援。</p> <p>4) 北大・フィンランド共同シンポジウムや北極域研究事業と連携した、北方圏の文化遺産や文化景観に関するシンポジウムやセミナーの実施。</p> <p>5) 派遣プログラムによる若手研究者の海外研究機関での共同研究支援。</p>
--	--

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 25 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	<p>(和文) 北方人類史研究における先住民文化資源の過去と未来</p> <p>(英文) Past and Future on Indigenous Cultural Properties for the Human History in the North.</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職	<p>(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授</p> <p>(英文) KATO Hirofumi, Center for Ainu & Indigenous Studies, Professor</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職	<p>(英文)</p> <p>(1) GOSDEN, Chris, Institute of Archaeology, University of Oxford, Professor</p> <p>(2) ROWLEY, Susan, Department of Anthropology, University of British Columbia, Associate Professor</p>				
29年度の 研究交流活動 計画	<p>平成 29 年度の研究交流活動としては、以下の項目を予定している。</p> <p>1) 連合王国のオックスフォード大学ピットリバーズ博物館と大英博物館のアイヌコレクションを中心に先住民族文化資源の収集経緯、コレクション特性の比較考察をアイヌ工芸家の参加を得ながら行う。日本からの 2 名程度の派遣 (12 月を予定) を行う。</p> <p>2) 先住民族が博物館コレクションにアクセスするためのフレームづくりをコミュニティ考古学の視座から実施する。また文化遺産の知的財産権 (所有権) 問題についての国際共同研究を実施する。研究の実施方法は、セミナーを利用した研究討議を予定している。本研究には日本側から 2 名程度の派遣 (12 月を予定) を行う。</p> <p>3) 「先住性 indigeneity」概念をふくむ先住民考古学の理論的国際共同研究本研究については、メールによる研究打ち合わせが進められており、今年度のセミナーの機会などを利用した研究成果のとりまとめの打ち合わせを行う。</p> <p>4) 北海道大学が進めるグローバル教育事業 Summer Institute と連携した大学院生を含む若手研究者養成プログラムを実施する。 海外から 3 名程度の研究者と 3 名程度の大学院生の招聘を予定してい</p>				

	<p>る。</p> <p>5) プロジェクトメンバーによる研究成果を基礎とした若手研究者向けのワークショップをオックスフォード大学（連合王国、12月を予定）とブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ、9月を予定）で実施する。日本側からは3名程度の派遣を予定している。</p>
<p>29年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<p>平成29年度の研究交流活動によって以下の効果が期待される。</p> <p>1) 本プロジェクトが橋渡しとなり大学研究機関と先住民族コミュニティ協業の機会が創出される。特に先住民社会が自らの文化資源へアクセスする機会の提供することで大学博物館の機能と社会的位置付けの新たな方向性が提示される。</p> <p>2) 東アジア、北欧、北米という成立背景の異なる先住性概念の地域的相違点についての具体的な事例の検討を概念の多様性を具体的に提示することが可能となる。</p> <p>3) 文化遺産の返還問題が世界的スケールで展開されている北欧と北米、オセアニアとの比較研究が深化され、日本国内におけるアイヌ文化遺産を巡る議論に有効な提言が可能となる。</p> <p>4) オックスフォード大学を中心とした先住民考古学の理論的取り組みの成果の共有を共有することが可能となる。</p> <p>5) 東アジアでの先住民研究の現状を海外へ発信することが可能となる。</p> <p>6) 先住民考古学と先住民文化遺産管理という新しい研究領域に関する国際ネットワークの構築と、複数の研究機関が連携した拠点移動による複合指導体制での若手研究者育成が具体的に展開する。</p>

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「礼文島国際フィールドスクール」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “international Field School in Rebun Island”.

開催期間	平成 29 年 8 月 1 日 ～ 平成 29 年 8 月 25 日 (25 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本国、北海道礼文町、浜中遺跡群
	(英文) Hamanaka site complex, Rebun, Hokkaido, Japan
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 長沼正樹・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・准教授
	(英文) NAGANUMA Masaki, Center for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	10 / 250	
	B.	40	
カナダ 〈人／人日〉	A.	3 / 81	
	B.	10	
連合王国 〈人／人日〉	A.	2 / 54	
	B.	10	
合計 〈人／人日〉	A.	15 / 385	
	B.	60	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1) 歴史文化遺産の複合性を理解する。 2) 考古遺跡が過去の環境情報や人類と動植物など生態系との相互作用が累積した結果、形成されたものであることを実践的に学ぶ機会を提供する。 3) 遺跡に良好に保存された各種データを効率的に収集し、高精度調査機器により遺跡情報を包括的に記録する手法を学ぶ。 4) カナダと連合王国、そして日本を主体とする多領域の研究者による最新知見と調査手法を野外レクチャーを通じて若手研究者に享受し、研究課題についての議論をおこなう。
-----------	---

期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 浜中砂丘における人類活動の開始時期を確認するため昨年度の調査により明らかとなった縄文文化後期のさらに下層の居住痕跡を確認する。浜中2遺跡では4000年間の人類集団の活動痕跡が連続的に確認できるという極めて稀有な遺跡形成過程を豊富な考古学情報とともに提示することが可能となる。 ● 20名の海外からの院生やポスドクに加え、研究者と学生による共同調査をフィールドスクール形式で実施することにより、本事業の中核的課題である国や機関の単位を越えた研究組織の構築が可能となる。 ● 国内外の研究者による複数指導体制により個別の大学単位では不可能な国際的な教育活動をフィールドにおいて実践し、次世代を担う若手研究者にとっての貴重な機会を提供することが可能となる。 ● 文科省の世界展開力強化事業と連携したロシアからの院生に対して、北海道大学のみならず国内研究機関や海外の第一線級の研究者との研究交流の機会を提供できる。 ● 礼文島の歴史文化遺産の潜在的な価値を具体的に地域社会に提示することで、将来的な文化資源としての活用手法として史跡指定に向けた保存管理計画を地元自治体への提言することが可能となる。 																												
セミナーの運営組織	<p>北海道大学の拠点メンバーを中心に調査チームを組織するとともに、米国、連合王国、オランダ、フィンランド、台湾からの院生とポスドクによるフィールドスクールの実質運営組織を組織する。海外と北大の実習生は加藤、蓑島、久保が担当し、地域社会や市民向けプログラムは岡田が担当する。国内外から参加する院生は、実習として受け入れる学部実習生に対してTAとしての役割を担う。</p>																												
開催経費 分担内容	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="365 1541 683 1736">日本側</td> <td data-bbox="683 1541 845 1736">内容</td> <td data-bbox="845 1541 1114 1736">国内旅費</td> <td data-bbox="1114 1541 1386 1736">金額 4,000,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>備品・消耗品購入費</td> <td>金額 451,916 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>金額 485,584 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>4,937,500 円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="365 1736 683 1841">(カナダ)側</td> <td data-bbox="683 1736 845 1841">内容</td> <td data-bbox="845 1736 1114 1841">外国旅費</td> <td data-bbox="1114 1736 1386 1841"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>備品、消耗品購入費</td> <td></td> </tr> <tr> <td data-bbox="365 1841 683 1890">(連合王国)側</td> <td data-bbox="683 1841 845 1890">内容</td> <td data-bbox="845 1841 1114 1890">外国旅費</td> <td data-bbox="1114 1841 1386 1890"></td> </tr> </table>	日本側	内容	国内旅費	金額 4,000,000 円			備品・消耗品購入費	金額 451,916 円			その他	金額 485,584 円			合計	4,937,500 円	(カナダ)側	内容	外国旅費				備品、消耗品購入費		(連合王国)側	内容	外国旅費	
日本側	内容	国内旅費	金額 4,000,000 円																										
		備品・消耗品購入費	金額 451,916 円																										
		その他	金額 485,584 円																										
		合計	4,937,500 円																										
(カナダ)側	内容	外国旅費																											
		備品、消耗品購入費																											
(連合王国)側	内容	外国旅費																											

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「北方圏における人類文化と環境適応」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Human Culture and Adaptation in the North”.
開催期間	平成 29 年 4 月 1 日 ~ 平成 29 年 4 月 3 日 (3 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) カナダ、バンクーバー、UBC キャンパス
	(英文) Canada, Vancouver, University of British Columbia
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授
	(英文) KATO Hirofumi・Centre for Ainu & Indigenous Studies・Hokkaido University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) WEBER, Andrzej・Department of Anthropology, University of Alberta・Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (カナダ)	
		A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	4/	12
	B.	0	
カナダ 〈人／人日〉	A.	5/	25
	B.	5	
連合王国 〈人／人日〉	A.	3/	15
	B.	2	
合計 〈人／人日〉	A.	12/	52
	B.	7	

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	本セミナーで実施している共同研究 R-1 「北方圏における人類文化・環境適応・景観創造」に関連して研究成果をカナダ側の共同研究者との間で議論し、その成果を共有することにある。また研究成果について、今後共著論文として国際学術雑誌へ投稿していく具体的なスケジュールについて打ち合わせを行う。
-----------	---

期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 共同研究に参加する研究者が互いに直接、面談し、成果を共有し議論することから、具体的な研究成果としての共著論文の作成への発展させることが可能となる。 ● また現時点での研究成果を精査検討することから、次の共同研究の課題や取り組みについての研究打ち合わせが可能となる。とりわけ若手研究者にとっては、海外のリーディングスカラーとの間で共同研究や共著論文を作成するまたとない機会を提供できる。 		
セミナーの運営組織	<p>本セミナーは、カナダ側の中核研究機関であるアルバータ大学のチームが Andrzej, WEBER 教授を中心として組織する。また連合王国の共同研究者であるオックスフォード大学の Rick, SHULTING 准教授がヨーロッパ側の研究者組織の調整を担う。日本側については、加藤博文とプロジェクト事務局が中心となりカナダ、連合王国側との意見交換、調整を行う</p>		
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費	金額 600,000 円
		合計	金額 600,000 円
	(カナダ) 側	内容 国内旅費 会議開催経費	
	(連合王国) 側	内容 外国旅費	

整理番号	S-3
セミナー名	<p>(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「中世温暖期の集団拡散と民族文化の統合」</p> <p>(英文) JSPS Core-to-Core Program “Human Dispersal under the Medieval Warming and Ethnic Integration”.</p>
開催期間	平成 29 年 5 月 4 日 ～ 平成 29 年 5 月 6 日 (3 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	<p>(和文) ウィスビー、スウェーデン、ウプサラ大学ゴットランドキャンパス</p> <p>(英文) Visby, Sweden, Gotland Campus, Uppsala University</p>
日本側開催責任者 氏名・所属・職	<p>(和文) 加藤博文・北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授</p> <p>(英文) KATO Hirofumi, Centre for Ainu & Indigenous Studies, Hokkaido University・Professor</p>
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	<p>(英文) PRICE, Neil・Department of Archaeology and Ancient History, Uppsala University・Professor (連合王国側メンバー)</p>

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (スウェーデン)	
日本 〈人／人日〉	A.	4/	12
	B.	2	
連合王国 〈人／人日〉	A.	3/	12
	B.	8	
合計 〈人／人日〉	A.	7/	24
	B.	10	

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	本セミナーは、北方圏の人類集団の拡散と適応行動について、特に中世に地球規模で生じた気候温暖化の地域状況を北欧と極東アジアにおいて考古学情報と古環境情報、歴史情報に基づいて議論するものである。議論の中核には、スカンディアヴィアからヨーロッパ各地への「バイキング」の移動拡散行動と、極東アジアにおける海洋狩猟民の移住行動を比較し、その社会経済的影響とその後の民族形成に果たした役割をヨーロッパと日本の視点から比較検討する。
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● これまでヨーロッパとアジアにおいて別個に議論し、論じられてきた中世期の社会経済活動と民族文化形成を気候温暖化という地球規模のスケールで歴史的に読みとく試みは新たな歴史観を提示することが期待できる。 ● 次世代の若手研究者により広い視野から地域データを解釈し、考察する機会を提供できる。 ● 次のステージとして検討している新たな国際共同研究の基盤となる資料を提示し、課題を共有することが可能となる。

セミナーの運営組織	本セミナーは、連合王国側の共同研究者であるアップサラ大学教授の Neil, PRICE 教授が中心となり、企画する。日本側としてはコーディネーターである加藤博文を中心にプロジェクト事務局が中心となり運営に協力する。本セミナーの企画者である Neil PRICE 教授は、以前本事業の連合王国側中核機関であるアバディーン大学の教授であり、本事業にはアバディーン大学からの研究者も参加し、議論を行う予定である。		
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費 合計	金額 2,400,000 円 金額 2,400,000 円
	(連合王国) 側	内容 国内旅費 外国旅費 会議開催経費	

整理番号	S-4
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「生物人類学セミナー」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program "Seminar of Writing Bones"
開催期間	平成 29 年 11 月 24 日 ~ 平成 29 年 11 月 26 日 (3 日間)
開催地 (国名、都市名、 会場名)	(和文) 日本・那覇・琉球大学
	(英文) JAPAN, Naha city, University of Ryukyus
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 石田肇・琉球大学大学院医学研究科・教授
	(英文) ISHIDA Hajime・Graduate School of Medicine・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)	
日本 〈人／人日〉	A.	8/	24
	B.	5	
カナダ 〈人／人日〉	A.	3/	15
	B.	0	
連合王国 〈人／人日〉	A.	3/	15
	B.	1	
合計 〈人／人日〉	A.	14/	54
	B.	6	

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>北方圏の狩猟採集民集団の生活誌復元をテーマに議論をおこなう。平成 29 年度のセミナーでは、日本列島北部のオホーツク文化集団の食文化と生活様式の特徴を骨に残された記録からどのように読み取るのか、その手法と課題についての意見交換を行う。また世界各地で蓄積されている安定同位体分析による古食性の解析についての国際比較研究、将来的な共同研究についての意見交換を行う。上記の課題に加えて、先史人骨に基づく遺伝子マップ・プロジェクトのヨーロッパでの研究の進捗状況とアジア側のデータとの統合について相互連携について協議を行う。本セミナーには古病理学的観点、戦闘行為の痕跡についての報告も加え、幅広い視点から議論を行う予定である。</p>
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 海洋狩猟民として知られるオホーツク文化集団の古食性の解明と次の段階であるアイヌ文化期との連続性と非連続性についての最新の研究成果が提示される。 ● 安定同位体分析による先史時代から中世にかけての北方圏集団の食生活の時代的変遷と地域的特性の比較が可能となる。 ● 地域集団の移動や拡散行動が人類の食文化へ及ぼす影響について家畜動物を含めたアジアとヨーロッパでの比較研究の可能性が議論される。 ● 気候変動が歴史的に地域集団に与えた影響をグローバルな視野から考察することが可能となる。

セミナーの運営組織	本セミナーは、琉球大学の石田肇教授を中心に琉球大学のメンバーとプロジェクト事務局とが協力して実施する。 カナダ側では中核研究機関であるアルバータ大学の Andrzej, WEBER 教授が、連合王国側ではオックスフォード大学の Rick, SHULTING 准教授が運営組織の調整を担う。		
開催経費 分担内容	日本側	内容	国内旅費 金額 800,000 円 合計 金額 800,000 円
	(カナダ) 側	内容	外国旅費
	(連合王国) 側	内容	外国旅費

整理番号	S-5
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「人類生態学セミナー：移住・適応・先住性」 (英文) JSPS Core-to-Core Program "Seminar on Human Ecology: Migration・Adaptation・Indigeneity"
開催期間	平成 29 年 12 月 15 日 ～ 平成 29 年 12 月 20 日 (5 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 連合王国・オックスフォード・オックスフォード大学 (英文) United of Kingdom・Oxford・University of Oxford
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 山内太郎・北海道大学大学院保健科学院・教授 (英文) YAMAUCHI Taro・Graduate School of Health Science, Hokkaido University・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) GOSDEN Chris・Institute of Archaeology, University of Oxford・Professor

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (連合王国)	
日本 〈人／人日〉	A.	5/	25
	B.	2	
連合王国 〈人／人日〉	A.	5/	30
	B.	5	
合計 〈人／人日〉	A.	10/	55
	B.	7	

- A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）
 B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

セミナー開催の目的	<p>本セミナーは、本事業で取り組んできた北方圏の人類集団の移住行動、社会・経済・文化的適応行動、そして先住民文化の形成過程を人類生態学という枠組みにおいて再整理し、新たな研究領域として構築展開させることを目的に実施するものである。</p> <p>これまでの個々のセミナーにおいて議論されてきた各学問領域の垣根を超えた新たな地平を構築するために領域横断的な議論を日英の研究者間で行うものである。またオックスフォードという地の利を生かしプロジェクト外の研究者の参画も目指す。</p>
期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ● これまで蓄積してきた各研究領域の成果を統合するための幅広議論が期待できる。 ● 考古学、人類学、環境科学の各領域の専門家が集合することにより、蓄積された研究成果を基礎とした次の段階の国際的な共同研究に向けた構想を議論することが可能となる。 ● 研究成果の取りまとめとして刊行物の出版をオックスフォード大学出版などの編集者と直接協議する機会を創出することが可能となる。

セミナーの運営組織	本セミナーは、オックスフォード大学の Chris, GOSDEN 教授を中心に考古学研究所及び東アジア考古学・芸術・文化センターのメンバーを中心に企画運営される。日本側は、北海道大学の山内太郎教授とコーディネーターである加藤博文がプロジェクト事務局とともに企画運営について連合王国側との意見交換、調整を行う。		
開催経費 分担内容	日本側	内容	外国旅費 金額 2,500,000 円 合計 金額 2,500,000 円
	(連合王国) 側	内容	国内旅費 会議開催経費

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容
北海道大学・教授・加藤博文ほか 25 名	2017 年 4 月（2 日間）	<訪問先>北海道大学東京オフィス・<内容>プロジェクト参加国内メンバーによる全体会議（H29 年度事業の打合せ）
北海道大学・教授・加藤博文	2017 年 5 月（4 日間）	<訪問先>連合王国・オックスフォード大学考古学研究所・<内容>若手研究者短期派遣事業およびセミナー開催に関する打ち合わせ
本事業に参加している若手研究者（助教・大学院生）の中から本プロジェクト内の選考委員会で 4 月以降に応募者を 1 名募り、派遣する（現時点では候補者は未定）	2017 年 6 月以降の派遣で派遣期間は 3 週間以内（短期派遣）	<訪問先>海外連携機関の中から希望先を申請・<内容>若手研究者短期派遣事業として共同研究 R-1「北方圏における人類文化・環境適応・景観創造」と関係する北方狩猟採集民研究に参画し、指導助言を海外共同研究者より受ける。
北海道大学・教授・加藤博文、北海道大学・特任助教・岡田真弓	2017 年 6 月（4 日間）	<訪問先>ドイツ・ベルリン自由大学・<内容>北方圏における先住民研究・人類学研究の若手育成共同プログラムの準備打合せ
本事業に参加している若手研究者（助教・大学院生）の中から本プロジェクト内の選考委員	2017 年 10 月以降の派遣で派遣期間は 1 ヶ月以内（長期派遣）	<訪問先>海外連携機関の中から希望先を申請・<内容>若手研究者短期派遣事業として R-2「北方人類史研究における先住民文化資源の過去と未来」と関係する北方狩猟採集民研究

会で6月以降に応募者を1名募り、派遣する (現時点では候補者は未定)		に参画し、指導助言を海外共同研究者より受ける。
本事業に参加している若手研究者(助教・大学院生)の中から本プロジェクト内の選考委員会で9月以降に応募者を1名募り、派遣する (現時点では候補者は未定)	2017年12月以降の派遣で派遣期間は3週間以内(短期派遣)	<訪問先>海外連携機関の中から希望先を申請・<内容>若手研究者短期派遣事業として共同研究 R-1「北方圏における人類文化・環境適応・景観創造」ないしは、R-2「北方人類史研究における先住民文化資源の過去と未来」と関係する北方狩猟採集民研究に参画し、指導助言を海外共同研究者より受ける。
北海道大学・教授・加藤博文と若手研究者1名	2017年11月(4日間)	<訪問先>ロシア連邦、極東連邦大学・<内容>ロシア極東地域の先史狩猟採集民文化および先住民文化資源についての確認調査と研究打ち合わせ

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

平成27年度に実施された本事業についての中間評価では、共同研究や各セミナーについては、高い評価を受けることができたが、若手研究者の海外の国際学会での報告や論文発表の機会を創出に取り組む必要性が指摘された。

指摘された項目のうちR-2について「北方の先史時代 狩猟民、先住民一般、アイヌ、の関係について概念的な整理が必要」、「オックスフォード大学考古学研究所で行なったこの種の問題に関連した共同研究の成果は、確実に国際誌に反映されるよう期待したい」という指摘を踏まえて、セミナーを通じた国際共同研究の議論と成果の公開については、今年度は、海外の出版社も含め、書籍の形での成果公開に取り組んでいく計画であり、今年度中に「先住性概念」についての論考の出版計画を連合王国の研究機関と連携して、オックスフォード大学出版などと調整に入る。

また「若手研究者が、参加したテーマ関連で論文を必ず書くようにし、安定的な研究職に就くための一助となるよう本事業で支援されたい」という指摘を踏まえて、平成28年度は、研究者交流の枠内に若手研究者派遣のプログラムを新たに設け、短期(3週間以内)と長期(1ヶ月)の派遣事業を実施した。平成29年度も引き続き日本側からの派遣については、同様の若手研究者支援の取り組みを継続する予定である。ヨーロッパ側から日本側への若手研究者の派遣は、博士課程の院生が平成28年度の1名に加えて、平成29年度はさらに1名が追加されEUの財源での支援を受けて学位論文作成のために資料収集と研究指導を受けるために北海道大学へ派遣される予定である。また北米の博士課程の院生もNFSなどの若手研究者向けの研究助成に申請しており、日本の研究機関での研究活動を希望する若手研究者が本事業を通じて増えてきている。

若手研究者の海外の学会での研究発表については、平成 29 年度は平成 29 年 4 月にバンクーバーで開催されるアメリカ考古学会において、本プロジェクトから 2 名の若手研究者が報告を予定している。また研究成果を国際的な学術雑誌へ投稿する企画も進んでいる。

9. 平成 29 年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	カナダ 〈人/人日〉	連合王国 〈人/人日〉	ドイツ (カナダ側) (人/人日)	スウェーデン (連合王国側) 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		4/ 12 (0/0)	6/ 28 (2/10)	2/ 10 (0/0)	4/ 12 (2/6)	16/ 62 (4/16)
カナダ 〈人/人日〉	6/ 96 (10/270)		1/ 5 (0/0)	0/ 0 (0/0)	0/ 0 (0/0)	7/ 101 (10/270)
連合王国 〈人/人日〉	5/ 69 (11/253)	3/ 15 (2/8)		0/ 0 (0/0)	3/ 12 (8/24)	11/ 96 (21/285)
合計 〈人/人日〉	11/ 165 (21/523)	7/ 27 (2/8)	7/ 33 (2/10)	2/ 10 (0/0)	7/ 24 (10/30)	34/ 259 (35/571)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

30/60〈人/人日〉

10. 平成29年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	5,300,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	7,900,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	451,916	
	その他の経費	485,584	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	0	
	計	14,137,500	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,413,750	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		15,551,250	